

令和2年第1回総務文教常任委員会 要点記録													
開閉会日時		令和2年1月15日(水曜日)			開会	9:57		会議場所		別海町議会 委員会室2・3			
					閉会	12:14							
委員の出欠		3 番	田村 秀男	出席	5 番	外山 浩司	出席	8 番	松壽 孝雄	出席			
		13 番	中村 忠士	出席	15 番	戸田 憲悦	出席						
出席説明員	総務部	総務部長			総務部次長兼総務課長			総合政策課長		財政課長			
		浦山 吉人		出席	佐々木栄典		出席	三戸 俊人		出席	寺尾真太郎		出席
		税務課長			防災交通課長			西春別支所長		尾岱沼支所長			
		宮本 栄一		出席	麻郷地 聡		出席	田村 康行		出席	福原 義人		出席
		総務課主幹			総合政策課主幹			財政課主幹		税務課主幹			
		齋藤 陽		出席	皆川 学		出席	角川 具哉		欠席	松田 勝広		欠席
		防災交通課主幹			総務課主査			総務課主査		総合政策課主査			
		深川 淳一		欠席	山田 哲哉		欠席	池田 大海		欠席	大森 圭介		出席
		財政課主査			税務課主査			防災交通課主査		防災交通課主査			
		佐藤 貴也		欠席	恒川 敦史		欠席	相馬 儀彰		欠席	武田 聖士		欠席
		西春別支所主査											
		門間 勝司		欠席									
	出納室	会計管理者			出納室長			出納室主査					
		阿部 美幸		欠席	佐々木いずみ		欠席	奈良 司		欠席			
		監査委員事務局長											
		小林 由治		欠席									
	別海消防署	別海消防署長			別海消防署副署長			別海消防署副署長兼警防課長					
		山田 勝人		欠席	山桑 貴光		欠席	西塚 隆幸		欠席			
	教育委員会	教育部長			生涯学習センター建設準備室長			教育部次長兼生涯学習課長他		指導主幹			
		山田 一志		出席	山岸 英一		欠席	石川 誠		出席	住吉 幹城		欠席
		指導参事			学務課長兼学校給食センター長			中央公民館長		西公民館長			
		根本 涉		出席	入倉 伸顕		出席	内山 宏		出席	田村 康行		出席
		東公民館長			図書館長・郷土資料館長他			学務課主幹		生涯学習課主幹			
		福原 義人		出席	新堀 光行		出席	池田 卓也		出席	戸田 博史		欠席
		中央公民館副館長			西公民館副館長			東公民館副館長		図書館主幹			
		浦山佳代子		欠席	木戸口 誠		欠席	小村 茂		欠席	堺 啓		欠席
		郷土資料館主幹			学務課主査			学務課主査他		生涯学習課主査			
		石渡 一人		欠席	佐藤 亮		出席	大山 晋作		出席	立澤 雅彦		欠席
	生涯学習課主査			学校給食センター主査									
	上杉 大洋		欠席	成瀬 広子		欠席							
	委員外の出席		議長		西原 浩				傍聴者		0名		
	事務局職員		事務局主幹		松本 博史								
	会議に付した事件及び会議結果など												
	発言者		会議経過 ※所管毎に議事を行う事情等により議事番号が前後することがある。										
	委員長 8番 松壽		9:57 開会										
			出席委員4名、遅参委員1名 5番、員外 西原議長、調査期間1日										
		【総務部所管事務調査】											
委員長 8番 松壽		挨拶											
総務部長 浦山		挨拶及び経過報告											
		①予算編成状況について											
委員長 8番 松壽		議事1 所管事務調査について											
		(1)第2期別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略について											
総合政策課長 三戸		資料により内容説明											
		1 これまでの経過と今後の予定											
委員長 8番 松壽		質疑											

令和2年第1回総務文教常任委員会 要点記録

委員	3番	田村	① 素案の検討をされてから、1日後に原案に移り変わっている件についての見解は。 ② 国では6月21日に基本方針を決定し、12月20日戦略を閣議決定したが、この閣議決定された内容が町の戦略に取り込まれているか。 ① 検討委員会及び議会からの意見を踏まえ、町としての考え方を事前に担当としてまとめており、12月2日にその結果を示し、中1日しかないが、翌日の3日には原案が作成できた。 ② 新たに戦略に取り込んだものは正直なところない。 ② 国の方向性を捉えて、各自治体の戦略がつけられるべき。交付金を受けていく関係もある。国の動きや考えと整合をとらないといけない。今となって、「取り込んでいない」と言われたら、それまでだが、国の流れと合わせなければならないと考える。 ② 6月に基本方針が示され、12月に最終決定となったが、6月の方針を基本として概ね方針の内容を捉えて戦略をつくっているの、国の考え方と整合がとれていると考えている。 ② 私が言いたいのは、6月に示された4つの基本目標に加えて、プラス新しい方向性が12月に閣議決定されたので、その方向性を活用しない手はないのではないかということである。 議事2 その他 (1)日米共同訓練（ノーザンヴァイパー）について 口頭による報告 ・ 訓練概要について ・ 町の対応について 質疑 ① 道内で3種類の訓練が行われると聞いている。このうち矢臼別演習場で行われる訓練は何か。冬季習熟訓練は行われるのか。 ② 防衛省の職員を常駐させるという説明だが、職員はいつから現地入りするのか。 ③ 日米間の合意を遵守するとされているが、全国的には、オスプレイは学校上空を飛んだり、市街地上空を低空飛行している。自治体として訓練に対して要請している内容と回答があったら、その回答を伺いたい。 ④ 今回の演習は、オスプレイ2基により演習予定と聞いているが、矢臼別演習場で演習を予定しているのは2基か1基か。 ⑤ AH-1Z、UH-1Yの機種を含めて、合計6基のヘリコプターで演習する予定となっているが、基数の内訳は。 ⑥ 宿泊に関して、米軍は演習場内に宿泊すると聞いているが、自衛官などが民間の宿泊施設に泊まるような噂も聞いている。何か聞いているか。 ① 札幌防衛局から聞いているのは、1月26日までが冬季習熟訓練を行うとのことであり、機能別訓練や総合訓練の詳細は明らかにされていない。 ② いつからいつまで職員が常駐するかは確認がとれていない。 ③ 4町での独自要請の内容を申し上げると、周辺に多数の酪農家が居住しているという特殊性から、牛の暴走が起きないように、演習場の外で低空飛行をしないよう訴えている。飛行経路の配慮も申し入れている。また、オスプレイの飛行については、当地では前例がないので、住民の安心・安全のため徹底した安全対策を求めている。また、騒音測定を求めたところ、これは対応するとの回答を得ている。 ④⑤ 議員の述べられた機種は演習の予定が通知されており、オスプレイは2基、そのほかのヘリコプターも飛行予定と受けとめている。内訳は不明である。 ⑥ 宿泊に関する情報は得ていない。 ⑦ オスプレイに関することも含めて冬季習熟訓練について具体的な内容を
総合政策課長		三戸	
委員	3番	田村	
総務部長		浦山	
委員	3番	田村	
委員長	8番	松壽	
総合政策課長		三戸	
委員長	8番	松壽	
委員	13番	中村	
総合政策課長		三戸	
委員	13番	中村	

令和2年第1回総務文教常任委員会 要点記録

		聞いているか。
総合政策課長	三戸	⑦ 何か特化した機種を使った訓練とは聞いていない。
委員	13番 中村	⑧ 噂だが、装備品が既に入ってきているということを聞いている。既に演習の展開時期に入っているという話もある。その点、町としてどのように把握しているか。
		⑧ そういった情報は流れてきていない。防衛局からは、1月6日から現地入りしていることを1月7日に、1月11日から物資の移動をしていることを1月14日に確認したが、それ以上のことは聞いていない。
総合政策課長	三戸	
委員長	8番 松壽	全体質疑なし
		休憩 10:37
		再開 10:47
		【教育委員会所管事務調査】
委員長	8番 松壽	挨拶
教育部長	山田	挨拶及び経過報告
		①成人式について
		②子ども未来議会について
委員長	8番 松壽	議事1 所管事務調査について
		(2)学校における心の問題への対応について（いじめ防止、スクール・ソーシャル・ワーカー、スクール・カウンセラーの現状等）
教育部長	山田	概要説明
指導参事	根本	資料及びスクリーンにより内容説明
		1 いじめについて
		2 不登校について
		3 本町の現状と取り組み
		4 スクール・カウンセラーについて
		5 スクール・ソーシャル・ワーカーについて
		6 教育支援センター（ふれあいーむ）について
委員長	8番 松壽	質疑
委員	3番 田村	① いじめについて、資料によると、29年度から急激に人数がふえているが、先ほどの説明によると、「別海町子ども会議」の議論を経て、積極的な認知による増加とのことであったが、改めて内容を伺いたい。また、この状況をどのように捉えているか。
		② また、これらの発見に対して、解決策がしっかりととられているか。スクール・カウンセラーが1人で他町の業務も兼務している状況で、350件の問題に対するケアができているのか。
指導参事	根本	① 29年度から認知件数がふえたのは、各校での積極的な認知がふえたこともあるが、子供たちの中で嫌な思いをしたら声を上げていこうという動きになってきていると子ども会議で話があった。
		② 基本的に各校でサポートしている。解決率はほぼ100%であり、大多数の案件は先生方が頑張っ対応している。一部はスクール・カウンセラーやスクール・ソーシャル・ワーカーの働きによったり、ふれあいルームに通うことで解決の努力をしている。
委員	3番 田村	①② 私が心配しているのは、スクール・カウンセラーが他町の業務と兼務する状況で、350人の解決ができるのかということである。（回答は理解した。）
		① 過去に、いじめの把握については、道教委で年に2回行われていた。その際は、封筒に入れて、後から結果がわかるということで、現場は回答をどきどきして待っている状況であった。現在、いじめの把握の方法はどうなっているか。また、道教委のアンケート結果を受けて、どのように学校に指導をしているか。
		② 担任の先生など、一般の教員に対しての研修はどのようになっているか。
指導参事	根本	① 各校において、まずは実態を確認している。基本的に学校現場で解決を

令和2年第1回総務文教常任委員会 要点記録		
		してもらっている。教育委員会も件数等の情報は共有し、現場で困った案件については、スクール・カウンセラーやスクール・ソーシャル・ワーカーで対応している。 ② 道教委が開催する会議に、生徒指導の担当教諭が参加し、その結果を各校の内部で共有し、対応策の周知・啓発を行っている。 ③ 「スイッチOFF22時」の成果が今わかれれば伺いたい。 ③ 手元に資料がないので、数字的なものは回答できないが、野付学区が先進的に取り組んでおり、一昨年度より昨年度、昨年度より今年度のほうが成果があらわれている。他の学区は、野付学区の成果を見て取り組んでいくと聞いている。 ① 言い方はよくないかもしれないが、仮に表現するとして、いじめには、被害側と加害側の両面があると思うが、その両者に対して対応していると思うが、それぞれの対応のうち、特に加害側の対応がしっかり行われているか。 ② 分析がいろいろ行われていると思うが、家庭の経済状況との関係分析が行われているか。 ③ スクール・カウンセラー及びスクール・ソーシャル・ワーカーの育成・継承の悩みを過去の私の一般質問において答弁されていたが、とりわけスクール・ソーシャル・ワーカーは喫緊の課題であると思うが、その辺の対応は。 ④ 今回の所管事務調査と少しずれるが、ネグレクトや虐待などの状況が教育委員会としてまとめられているか。まとめられているかどうかだけ伺いたい。 ⑤ アセスメント、振り返りシートの説明があったが、子供の心理状況の把握をしているということで、その把握は町内16校中12校で取り組まれているとのことであった。取り組んでいない学校は、別の手法で何らかの対応をしているのか。 ① 通常多くの方が抱くイメージとしては、強い指導がとられていると思うが、今は、そういった対応をしておらず、その子の背景に応じた対応をしている。厳しい指導を行うケースもあるが、その場合は、家庭と連携して対応している。 ② 詳しく分析はしていないが、ネグレクト傾向がある家庭や児童相談所がかわる家庭については、何らかの因果関係があるのではないかと考えている。なお、対象となるケースは、東部・中央・西部、各地区に該当ケースがある。 ⑤ 現在実施していない残りの4校も来年度実施する予定である。後発となっているのは、少人数学校であり、細かな観察や対応が可能と考えていたわけだが、見落としがあるかもしれないということで、全校で行っていききたいという意向がある。 ③ いじめ等の対応については、原則学校現場で対応するというのが基本的な考え方だが、専門家が介入しないと解決できない案件がある。案件がふえてくると、スクール・カウンセラー、スクール・ソーシャル・ワーカーとも1人の配置の状況では対応が難しいと認識している。細かな検証までには今は至っていないが、分析をした上で複数配置の方向で検討を進めていければと考えている。 ④ 回答が漏れている気がする。虐待関係やネグレクトの関係のまとめはなされているか。 ④ 町教委でまとめている。 (3)北海道別海高等学校教育支援事業（通学費助成）について 資料により内容説明 1 対象 2 実施時期 3 手続き 4 その他 質疑 ① 概算払いの対象者を住民税非課税世帯などに定めた背景は。そもそも
副委員長	5番	外山
指導参事		根本
委員	13番	中村
指導参事		根本
教育部長		山田
委員	13番	中村
指導参事		根本
学務課主幹		池田
委員長	8番	松壽
委員	3番	田村

令和2年第1回総務文教常任委員会 要点記録

		通学費の助成は、課税・非課税の有無や所得制限によらず広く対象としているのに、説明を聞いていると、10名程度しか該当にならない制度の変更となっている。なぜ、このような対応をとるのか。 ② 定期券の購入は、1カ月、3カ月とさまざまな期間で購入することが可能かと思うが、事務を煩雑にせず、これまでのように4回定期券を購入するたびに助成申請を行い、半年に1回助成するのなら、もし、概算払いとするにしても1回の概算払いのほうがよいのではないか。 ③ 現物支給に対するネックをどのように捉えているか。なぜ、その制度改正に持っていくことができないのか。
学務課主査	佐藤	① 一番最初に議会で声を拾った対象者が「ひとり親」であったということを聞き、対象者の目安をつけ検討を始めた。制度設計については、まず、1度保護者が定期券の購入費を負担することで、最低限の購入がなされること。また、誤った購入をした場合、返還のおそれがあること。高校側のほうで、これ以上の事務量の増加については対応できないとの声もある。 ② 定期券は、3月分（みつきぶん）の購入となっている。一度に余り広い期間を対象にすると、誤った購入や通学環境が変化することによる手続きの手間が考えられる。 ③ 現金の購入でしか窓口対応ができないとの回答をバス会社から得ており、それがネックと捉えている。
委員	3番 田村	①② かえて事務を複雑にしているのではないか。なぜなのか。 ③ 窓口が現金対応しかできないというのであれば、町教委で前渡の手続きをするなどして対応ができるはずである。（ネックはそれだけなのか。）
学務課長	入倉	①②③ 本件は、過去1年前から調査が続いている案件であるが、発端となったのは議会報告会で、ある地域の方から意見があったことと認識している。その声がひとり親だったり、低所得者層であったりするのではないかと認識していることから、それらの対象者に対する制度改正として、基本的に非課税世帯を対象とし、要綱の第2号により、困窮等を理由とする対象世帯まで幅を持たせた。本制度については、保護者の教育費負担の軽減、通学環境の整備による高校の間口確保を目的とするものであり、今回の改正は、事務の負担減になるように検討した結果である。
委員長	8番 松壽	①②③ 田村議員に対して改選前の調査の経過を説明していなかったが、現在、学務課長が説明したのが本調査に至る経過であり、事前に説明しておらず失礼した。
委員	3番 田村	①②③ 事務を軽減するために改正したとの説明であるが、わざわざ事務を複雑にするのではなく、通学をしているという事実を確認できればいいだけ。（もっと事務を軽減できるのではないか）課題は共有されているが、改善の方向性が違うのではないかと考え質疑した。
学務課主査	佐藤	①②③ 我々職員で、バス会社の窓口で現金で対応するとなると、現金を持って根室や中標津に行かなければならず、そうした手間がかかることが、定期でない乗車券を負担している保護者からは不公平な対応とも考えられる。
副委員長	5番 外山	① 以前より進歩しているので評価はしている。次年度は10名程度の対象ということだが、非課税世帯以外の方を対象とするよう検討してほしい。 ② 新1年生に対してどのように対応するのか。
学務課長	入倉	① 全家庭を含めた対応を考えてきたが、事務の煩雑さと低所得層への対応という点に絞って検討してきたので、一旦、この2つの目的を条件にした制度改正をもって当面進めていきたい。 ② 来年度入学する1年生についても、入学生に対して3月に高校から発送する各種書類等に、本制度に関する案内文書を同封して対応したいと考えている。
教育部長	山田	① 本日、委員各位から御指摘の件は、理解できるので、なお、保護者が活

令和2年第1回総務文教常任委員会 要点記録			
		用しやすい制度になることが大事であると考えている。しかし、高校支援に関する協力をいただいている高校の理解がなければならない。今日提示した制度設計が最終の形になるということではないので、今後も見直していきたい。 ① きっかけは、ひとり親の発言であったが、そうした対象だけに制度改正を求めているわけではない。今回の制度改正に関して、これまでの検討に当たり、非課税世帯ではないひとり親、とりわけ母子家庭がどの程度対象者数となるのかちゃんと調べて、制度設計したのか。 ② 要綱の対象者に関する規定の第2号については、どの程度までの特殊な事情を対象者として認める考えなのか。非課税世帯とはならないギリギリのところで困っている方を救えるのか。 ③ 制度が変わると高校の事務が対応できないということであるが、具体的にどう対応できないのかわからない。 ① 具体的な数字はおさえていなかった。 ② 非課税世帯ではないが、助成対象年度に非課税世帯並みの収入の状況となった家庭を想定しているが、さまざまな状況について調査しながら対応していきたい。 ③ 高校では、申請書をみて、道路状況・通学状況を確認するなど、通常業務以外への対応がふえていて、高校の担当者から話があった。 ①② 町民の意見をもとに一生懸命考えて、結果10名程度を対象とする制度設計が提示された。住民のニーズというのは、もっとあるはずだが、きちんと救えるか、ちゃんと調べて制度設計するべき。要綱の第2号で救えるのであれば、ちゃんと周知すべきであり、できるだけ広く活用できるようにすべき。 ①② 要綱の第2号で救える部分の周知については、具体的に伝えると限定されるので、できるだけ保護者と密な連携をとりながら対応していきたい。	
委員	13番		中村
学務課主査			佐藤
委員	13番		中村
学務課長			入倉
委員長	8番		松壽
		議事2 その他	
教育部長		(2) 別海高校の出願状況について	
委員長	8番	口頭により報告	
		(3) その他	
教育部次長		※予定していた「別海高等学校教育振興会の取組みについて」の報告は中止。	
委員長	8番	全道中学スケート大会について口頭により結果を報告	
委員長	8番	全体質疑なし	
委員長	8番	閉会挨拶	
委員長	8番	12:14 閉会	